

四 半 期 報 告 書

(第65期第2四半期)

株式会社 昭和真空

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	5,426,261	5,649,999	11,964,075
経常利益 (千円)	708,977	822,623	1,700,452
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	508,814	576,392	1,240,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	628,022	710,382	1,422,811
純資産額 (千円)	10,262,122	11,393,870	11,057,050
総資産額 (千円)	15,600,548	15,906,543	17,398,212
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	82.62	93.59	201.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.8	71.6	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△139,325	919,335	113,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△49,635	△82,643	△201,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△338,816	△377,431	△347,432
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,848,450	5,635,027	5,012,172

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.99	71.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は119億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億61百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が6億27百万円、原材料及び貯蔵品が1億48百万円増加したものの、売掛金が17億75百万円、仕掛品が3億97百万円減少したことによるものです。固定資産は39億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が39百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は159億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億91百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は35億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億66百万円減少しました。これは主に、前受金が6億99百万円、電子記録債務が6億48百万円、支払手形及び買掛金が4億52百万円減少したことによるものです。固定負債は10億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が20百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は45億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億28百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は113億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億2百万円、為替換算調整勘定が1億56百万円増加したことによるものです。

負債が減少し純資産が増加した結果、自己資本比率は71.6%（前連結会計年度末は63.6%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国におけるゼロコロナ政策継続の影響、資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、半導体等の資機材供給不足の長期化、各国のインフレ抑制に向けた金融引き締めに伴う景気後退懸念の高まりなど先行き不透明感が強まりました。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大がみられた中でも行動制限などは行われず、景気は持ち直しの動きが継続しましたが、原材料費の高騰、急速な円安などの影響を受け、物価上昇が続くなど景気下押しリスクが高まりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、5Gの普及、自動車の電装化や自動運転技術向上、IoTで全ての人とモノがつながる社会の進展など「新しい生活様式」の実現に向けた技術革新を背景に電子部品業界の次世代製品開発への取り組みは継続しましたが、世界のスマートフォン出荷台数が減少したことなどをを受け、分野別に濃淡はあるものの、デバイスメーカーの設備投資は様子見姿勢が強まりました。

こうした環境の中、当社グループは、主要取引先電子部品メーカーの開発投資需要や一部の取引先からの増産投資需要へ対応するとともに、新規先を含めた電子部品メーカーからのサンプル成膜依頼や共同開発に積極的に取り組み、また、生産性やメンテナンス性を向上させた光学用装置やコンポーネントを市場投入するなど、既存技術応用分野及び新規市場の開拓を含めた営業活動を継続しました。

生産面では、資機材長納期化の継続に加え、中国上海地域ロックダウンの影響などにより、第1四半期に本社工場稼働率低下や中国子会社による輸出済装置据付作業が停止する局面がありました。解除後、生産や納品の遅れを取り戻すことに努めた結果、第2四半期は高水準の受注残を背景に工場稼働は安定推移、中国での据付作業

も概ね変更後スケジュール通りに行うことができましたが、一部の案件については、資機材長納期化や顧客事情により売上計上時期が第3四半期以降に後倒しとなりました。

損益面では、案件ごとの利益率向上を意識した営業や生産活動、品質管理体制強化による初期不良抑制、継続的な経費削減に取り組み、利益確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は43億92百万円（前年同四半期比33.7%減）、売上高は56億49百万円（同4.1%増）となりました。

損益につきましては、経常利益8億22百万円（前年同四半期比16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億76百万円（同13.3%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の受注高は30億50百万円（前年同四半期比47.4%減）、売上高は43億8百万円（同6.4%減）、セグメント利益は9億42百万円（同16.1%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、世界のスマートフォン出荷台数減少によるデバイスメーカーの設備稼働率低下などを受け、設備投資は様子見姿勢が強まりました。売上に関しては、資機材長納期化や顧客の設備導入計画変更などにより納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

水晶デバイス装置の受注高は4億74百万円（前年同四半期比82.5%減）、売上高は15億74百万円（同46.8%減）となりました。

（光学装置）

光学業界では、スマートフォンを含めた最終製品の出荷が低調に推移していることなどを受け、デバイスメーカーの設備投資姿勢は慎重さを増していますが、スマートフォンのカメラ性能向上やメタバース市場の拡大などを見越した投資に係る受注を獲得しました。売上に関しては、期初受注残を概ね計画どおり納品いたしました。

光学装置の受注高は12億14百万円（前年同四半期比32.2%減）、売上高は24億37百万円（同91.7%増）となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、医療、太陽光発電及び自動車分野並びにSAWフィルタやBAWフィルタ及びジャイロセンサに係る装置の受注を獲得しました。新規市場の開拓を継続的に行うとともに、顧客との共同開発やサンプル成膜依頼に積極的に取り組むことを通じて受注獲得に努めました。売上に関しては、顧客の設備導入計画変更や資機材長納期化の影響などにより納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

電子部品装置・その他装置の受注高は13億62百万円（前年同四半期比5.4%増）、売上高は2億96百万円（同20.1%減）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期的な稼働状況確認により、潜在ニーズの掘り起こしに努めるとともに、顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。光学デバイスメーカーの生産用塗変更及び生産性向上ニーズへの対応などにより改造工事が前年同四半期比大幅に増加しました。

サービス事業の売上高は13億41百万円（前年同四半期比62.9%増）、セグメント利益は4億15百万円（同172.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億22百万円増加し、56億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金獲得は9億19百万円（前年同四半期は1億39百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少11億31百万円、前受金の減少7億円、法人税等の支払2億91百万円などの支出はあったものの、売上債権の減少18億80百万円、税金等調整前四半期純利益8億28百万円、棚卸資産の減少2億59百万円、減価償却費1億26百万円などの獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は82百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得94百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は3億77百万円（前年同期比11.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払額3億71百万円などの支出があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	21.35
小俣 邦正	相模原市中央区	602	9.67
有限会社小俣興産	相模原市中央区陽光台3-7-11	341	5.48
小俣 佳子	相模原市中央区	160	2.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	145	2.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	142	2.30
昭和真空従業員持株会	相模原市中央区3062-10	132	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	115	1.85
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	96	1.54
小俣 みつこ	相模原市緑区	80	1.28
計	—	3,144	50.49

(注) 上記のほか、自己株式が270千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 270,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,222,200	62,222	—
単元未満株式	普通株式 6,200	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	62,222	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が69,700株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	270,600	—	270,600	4.16

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式69,700株は、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,065,720	5,693,581
受取手形	633,171	638,145
売掛金	3,780,511	2,005,045
契約資産	94,508	-
商品及び製品	369	2,065
仕掛品	3,426,328	3,029,006
原材料及び貯蔵品	235,761	384,104
その他	155,613	179,216
貸倒引当金	△2,349	△2,649
流動資産合計	13,389,635	11,928,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,038,723	1,021,781
機械装置及び運搬具（純額）	177,800	179,153
土地	1,970,562	1,970,562
建設仮勘定	60,294	72,897
その他（純額）	134,601	123,541
有形固定資産合計	3,381,982	3,367,936
無形固定資産		
リース資産	6,642	5,301
その他	47,533	44,205
無形固定資産合計	54,176	49,507
投資その他の資産		
投資有価証券	242,259	202,731
繰延税金資産	244,885	272,204
退職給付に係る資産	57,639	59,040
その他	27,912	26,886
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	572,418	560,583
固定資産合計	4,008,576	3,978,026
資産合計	17,398,212	15,906,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,483,420	1,030,641
電子記録債務	1,797,758	1,149,073
短期借入金	49,908	49,908
リース債務	10,150	8,793
未払費用	215,717	209,409
未払法人税等	321,959	297,043
前受金	1,003,682	304,146
賞与引当金	265,040	263,279
役員賞与引当金	113,000	56,000
製品保証引当金	56,400	59,400
工事損失引当金	22,600	50,400
その他	36,380	31,716
流動負債合計	5,376,017	3,509,811
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	92,833	100,370
リース債務	18,070	13,981
退職給付に係る負債	293,097	313,789
株式給付引当金	36,402	49,457
長期未払金	74,738	75,263
固定負債合計	965,144	1,002,861
負債合計	6,341,161	4,512,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,793,805	2,793,805
利益剰余金	6,090,772	6,293,463
自己株式	△318,284	△318,146
株主資本合計	10,743,397	10,946,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,283	106,594
為替換算調整勘定	180,832	337,615
退職給付に係る調整累計額	3,536	3,433
その他の包括利益累計額合計	313,653	447,642
純資産合計	11,057,050	11,393,870
負債純資産合計	17,398,212	15,906,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,426,261	5,649,999
売上原価	3,786,650	3,833,712
売上総利益	1,639,611	1,816,287
販売費及び一般管理費	※ 933,446	※ 1,017,518
営業利益	706,165	798,769
営業外収益		
受取利息	2,057	3,866
受取配当金	2,942	3,838
受取賃貸料	980	1,203
補助金収入	7,527	5,612
為替差益	-	10,059
その他	1,974	1,988
営業外収益合計	15,481	26,569
営業外費用		
支払利息	935	1,302
支払保証料	803	793
社債発行費	9,639	-
売上割引	85	47
為替差損	538	-
その他	666	572
営業外費用合計	12,669	2,715
経常利益	708,977	822,623
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,788
特別利益合計	-	5,788
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	708,977	828,412
法人税、住民税及び事業税	251,379	268,772
法人税等調整額	△51,216	△16,752
法人税等合計	200,163	252,020
四半期純利益	508,814	576,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,814	576,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	508,814	576,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,328	△22,689
為替換算調整勘定	82,797	156,782
退職給付に係る調整額	1,083	△103
その他の包括利益合計	119,208	133,989
四半期包括利益	628,022	710,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,022	710,382

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	708,977	828,412
減価償却費	154,014	126,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,446	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,543	19,142
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,000	△57,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,236	△1,761
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,000	3,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,900	27,800
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,262	13,192
受取利息及び受取配当金	△4,999	△7,705
支払利息	935	1,302
売上債権の増減額 (△は増加)	△268,084	1,880,166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△501,952	259,906
未収消費税等の増減額 (△は増加)	93,631	△53,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△212,523	△1,131,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,580	△1,438
前受金の増減額 (△は減少)	111,407	△700,417
その他	△767	△1,375
小計	93,552	1,204,507
利息及び配当金の受取額	4,998	7,704
利息の支払額	△980	△1,297
法人税等の支払額	△236,897	△291,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,325	919,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△48,434	△94,076
投資有価証券の売却による収入	-	12,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,635	△82,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△373,651	△371,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,974	△5,446
社債の償還による支出	△450,000	-
社債の発行による収入	440,810	-
長期借入金の返済による支出	△50,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,816	△377,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,592	163,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,184	622,855
現金及び現金同等物の期首残高	5,296,635	5,012,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,848,450	※ 5,635,027

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を2020年11月24日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末は96,812千円、69,800株、当第2四半期連結会計期間末は96,673千円、69,700株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	13,748千円	44,373千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	180,570千円	205,670千円
賞与引当金繰入額	75,967千円	80,410千円
役員賞与引当金繰入額	45,000千円	56,500千円
退職給付費用	9,039千円	7,130千円
株式給付引当金繰入額	3,418千円	4,052千円
研究開発費	286,691千円	256,156千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,903,567千円	5,693,581千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△45,082千円	△47,483千円
J-ESOP信託別段預金	△10,034千円	△11,070千円
現金及び現金同等物	4,848,450千円	5,635,027千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	373,701	60	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」に対する配当金4,200千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	373,701	60	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」に対する配当金4,188千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,602,977	823,283	5,426,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,142	2,865	6,007
計	4,606,119	826,149	5,432,268
セグメント利益	1,124,378	152,799	1,277,178

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,277,178
セグメント間取引消去	12,152
全社費用 (注)	△583,165
四半期連結損益計算書の営業利益	706,165

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,308,477	1,341,522	5,649,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,382	15,293	18,675
計	4,311,860	1,356,815	5,668,675
セグメント利益	942,808	415,939	1,358,747

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,358,747
セグメント間取引消去	14,677
全社費用(注)	△574,655
四半期連結損益計算書の営業利益	798,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	2,960,264	237,801	3,198,066
光学	1,271,580	241,952	1,513,532
電子部品	371,132	256,579	627,711
その他	—	86,950	86,950
顧客との契約から生じる収益	4,602,977	823,283	5,426,261
外部顧客への売上高	4,602,977	823,283	5,426,261

当第2四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	1,574,334	269,523	1,843,857
光学	2,437,560	624,757	3,062,318
電子部品	296,582	295,956	592,539
その他	—	151,284	151,284
顧客との契約から生じる収益	4,308,477	1,341,522	5,649,999
外部顧客への売上高	4,308,477	1,341,522	5,649,999

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円62銭	93円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	508,814	576,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	508,814	576,392
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,158,401	6,158,634

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間は69,950株、当第2四半期連結累計期間は69,717株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 宗 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 絹 代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 小俣 邦正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長小俣邦正は、当社の第65期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。